学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）　教育 0-1
１．　工芸科学部　教育 1-1
２．　工芸科学研究科　教育 2-1

京都工芸繊維大学

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
工芸科学部	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	改善、向上している
工芸科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

工芸科学部

Ⅰ　教育の水準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　教育 1-2

Ⅱ　質の向上度　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　教育 1-4

Ⅰ　教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

〔判定〕　期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点１－１「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

○　京都府立大学、京都府立医科大学との国公立３大学連携による教養教育共同化を実施している。

○　学習への意欲や適性をはじめ多様な個性を評価するダビンチ（AO）入試を実施し、合格者には、基礎学力の引き上げを目的とした通信教育を行うとともに学習相談会を開催し、円滑な高大接続を図っている。その結果、入学後の成績や大学生活への満足度において優れた傾向が見られ、課外活動等でもリーダーシップを発揮するなど、多様な能力を有する学生の確保につながっている。

○　知識基盤社会化とグローバル化に対応できる人材の育成という社会的ニーズに対応するため、平成 25 年度より学部入学定員を減らすとともに大学院入学定員を増やし、学部と大学院との一貫性の高い教育プログラムを展開し、教育の高度化を図ることのできる組織体制としている。

観点１－２「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

○　地域企業・地域自治体からの要望・意見等を参考に、平成 27 年度に専門性、リーダーシップ、外国語運用能力、文化的アイデンティティに係る内容を、地域工学系人材に求められる能力「工繊コンピテンシー」として策定している。

○　専門技術者として備えておくべき知識と技能を体系付けて整理し、修得できるプログラム「ＫＩＴスタンダード」を平成 22 年度から人間教養科目として開設している。

○　地域企業と連携してものづくりの総合的な過程を実地で学ぶ「川下り方式インターンシップによる産学連携ものづくり実践教育」が実践的なプログラムとして平成 24 年度日本機械学会教育賞を受賞している。

○　京都の地域的、歴史的、文化的特色を活かした「京都学」や、３大学の学生間での交流や討論を促す学生参加型の授業科目「リベラルアーツ・ゼミナール」を開設している。また、京都に関する学習を行う科目群「京の伝統文化と先端」等の地域に関する学習を必修化している。

○　e-learning システムを用いた多読・多聴等を要求する科目や、反転授業形式による TOEIC、TOEFL の試験問題を教材とした科目を必修・選択必修化している

ほか、客観的な指標による評価として TOEIC スコアや短期英語研修プログラムによる単位認定を行っている。

以上の状況等及び工芸科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

〔判定〕　期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点２－１「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

○　学会賞や、技術作品やデザイン作品のコンペティション等における受賞の件数は、平成 27 年度は 21 件となっている。特に、教員のサポートと財政的支援を行っている「学生と教員の共同プロジェクト」での支援プロジェクトは毎年受賞等につながる成果をあげており、平成 24 年度の学生フォーミュラでの総合優勝等の実績がある。

○　第２期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の標準修業年限内の卒業率の平均は 81.6％となっている。また、平成 22 年度入学者の標準修業年限の 1.5 倍の６年以内の卒業率は 92.7％となっている。

観点２－２「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

○　卒業生の約 71％は当該大学及び他大学の大学院に進学しており、就職希望者の就職率は約 90％で、製造業や建設業、情報通信業等、主に各課程の専門分野を反映した業種に就職している。

○　平成 26 年度と平成 27 年度に実施した、当該大学の卒業生・修了生を採用した企業へのアンケートの結果、卒業生・修了生に対し「理工学生としての技能・知識」、「論理的思考力」、「他者との協調・協働」及び「倫理観」等の項目で５点満点中４点以上の評価となっている。

○　平成 25 年度卒業生を対象とした調査の結果、「在学時の授業がどの程度役立ったと思うか」という質問に対し、「幅広い知識や教養」、「理論や概念を使って理解・説明する力」、「問題や課題がどこにあるのかを見つける力」、「問題や課題を解決するための方法を見つける力」等の獲得に役立ったとする回答を得ている。

以上の状況等及び工芸科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ　質の向上度

１．質の向上度

〔判定〕　改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

○　当該学部卒業見込み者を対象として、３年時終了時点で大学院への進学の承認を行う３×３特別入試制度を平成 27 年度から開始している。その結果、学部における大学院科目の履修者数は、平成 21 年度の延べ 10 名から平成 27 年度に延べ 1,496 名へ増加している。

○　全学共通科目について、単科大学の特性から専任教員が担当できる科目数に限りがあることから、京都府立大学、京都府立医科大学との国公立３大学連携による教養教育共同化を実施しており、学生が受講できる一般教養科目（人間教養科目）の科目数は共同化前の平成 25 年度の 54 科目から平成 27 年度の 116 科目へ増加している。

○　「京の伝統文化と先端」の拡充・必修化を行っており、当該科目群の科目数及び延べ受講者数は、平成 21 年度の５科目 613 名から平成 27 年度の 21 科目 1,654 名へ増加している。

○　21 世紀知識基盤社会を担う専門技術者として備えておくべき知識と技能を体系付けて整理し、修得できるプログラム「ＫＩＴスタンダード」を多くの学生が自主学習し、検定試験の受験を通じて平成 27 年度時点で延べ 350 名が単位認定を受けている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

○　大学院との一貫性を強化する教育改革を行った結果、大学院進学率は平成 21 年度の 67.3％から平成 27 年度の 73.3％へ向上している。

これらに加え、第１期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工芸科学研究科

Ⅰ　教育の水準 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 教育 2-2

Ⅱ　質の向上度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 教育 2-4

Ⅰ　教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

〔判定〕　期待される水準にある

〔判断理由〕

観点１－１「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

○　植物等の再生可能なバイオマス資源を原料に用いて生産される素材に関する教育研究を行うバイオベースマテリアル学専攻を、博士前期課程では平成 22 年度、博士後期課程では平成 24 年度に新たに設置している。

○　国際交流協定校からの要望を踏まえ、外国人留学生がすべての授業を英語で受講し学位を取得することができる「国際科学技術コース」について、博士前期・博士後期課程４年一貫コースに加え、博士前期課程２年コース及び博士後期課程３年コースを平成 26 年度から新たに設置している。

○　積極的にグローバル化を先導する研究室を募集・指定し、活動を重点的に支援する「国際化モデル研究室」制度を平成 26 年度に創設しており、平成 26 年度及び平成 27 年度で合計 24 研究室を指定している。

○　「優れた若手研究者の採用拡大支援」による女性研究者限定公募「栴檀（SENDAN）プログラム」で計 12 名を採用するなどにより、女性教員比率は平成 21 年度の 8.3%から平成 27 年度の 14.8%となっている。

観点１－２「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

○　留学生の受入増加や海外研究期間を確保し、グローバルアクセスを向上させるため、平成 26 年度からクォーター制を導入して学年暦の柔軟化を図っている。

○　実践を重視した英語科目、学部・大学院同時開講による数学科目、海外の企業・研究機関での現場を体験する「グローバルインターンシップⅠ・Ⅱ」、社会や文化等への洞察力や広い視野からの思考力を培うための「高等教養セミナー」等、実学に基礎を置いた実践的科目を開講している。

○　専攻ごとに定期的に開催される中間発表会や学位論文審査会・公聴会において、指導教員以外の専攻担当教員からの意見やコメントを受ける機会を設けることで多角的な指導を行っている。

○　外国人留学生や言語学習者を支援するコンシェルジュを置く「グローバルコモンズ」を開設し、留学生と日本人学生の共同学習の場として活用している。

以上の状況等及び工芸科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

〔判定〕　期待される水準にある

〔判断理由〕

観点２－１「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

○　一級建築士試験の出身大学別合格者数が平成 24 年度から平成 26 年度において国公立大学中第 1 位となっている。

○　学士学位論文や修士研究の内容を国内外の学会で発表しており、在学中の研究が知的財産等に結びつくなど、大学院生が関与した研究から第２期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）に年平均 15 件の特許申請を行っている。

○　第２期中期目標期間の標準修業年限内の修了率について、博士前期課程の平均は 90.7%であり、博士後期課程の平均は 50.7%となっている。

観点２－２「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

○　平成 27 年度の博士前期課程修了生の約 93%は就職しており、就職希望者の就職率は 97%程度となっている。また、博士後期課程修了生（満期退学者含む）については、就職希望者の 84%程度が就職している。

○　博士前期課程修了生は製造業、建設業、情報通信等を中心に、博士後期課程修了者は製造業、高等教育機関等を中心に就職しており、各専攻の専門分野を反映した就職先となっている。

○　当該研究科の卒業生・修了生を実際に採用した企業を対象に毎年実施しているアンケートの結果では、特に「理工学生としての技能・知識」、「論理的思考力」、「他者との協調・協働」及び「倫理観」が優れていると評価されている。

以上の状況等及び工芸科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ　質の向上度

１．質の向上度

〔判定〕　質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

○　クォーター制の導入、世界的に活躍している海外の研究ユニットの誘致、「グローバルコモンズ」の開設等、教務システム改革や施設整備を進め、教育の国際化を推進している。

○　国際交流協定校からの要望を踏まえ、外国人留学生がすべての授業を英語で受講し学位を取得することができる「国際科学技術コース」について、博士前期・博士後期課程４年一貫コースに加え、博士前期課程２年コース及び博士後期課程３年コースを平成 26 年度から新たに設置している。当該コースでは、平成 26 年度及び平成 27 年度で年間平均約 24 名の留学生を受け入れている。

○　「グローバルインターンシップⅠ・Ⅱ」や「建築リソースマネジメントコース」等の実践的な教育プログラムにより、派遣学生数は平成 21 年度の 80 名から平成 27 年度の 189 名となっており、受入留学生数は平成 21 年度の 131 名から平成 27 年度の 290 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

○　一級建築士試験の出身大学別合格者数が平成 18 年度から平成 20 年度に続き平成 24 年度から平成 26 年度においても国公立大学中第 1 位となっている。

○　平成 27 年度博士前期課程修了者の就職希望者の就職率は 97%程度となっており、主に製造技術者、建築・土木・測量技術者、研究者等の職に就いている。また、平成 27 年度博士後期課程修了者（満期退学者含む）については、就職希望者の 84%程度が就職しており、主に製造技術者、研究者、教員等の職に就いている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。